

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月13日
【中間会計期間】	第66期中（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 光二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 森田 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 森田 竜太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自2023年2月1日 至2023年7月31日	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2023年2月1日 至2024年1月31日
売上高 (千円)	15,700,814	15,926,370	32,109,284
経常利益 (千円)	905,643	803,620	1,929,294
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	574,775	515,091	1,335,926
中間包括利益又は包括利益 (千円)	577,155	563,550	1,240,407
純資産額 (千円)	15,777,475	16,795,376	16,440,727
総資産額 (千円)	19,575,517	20,367,328	20,155,731
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	85.40	76.60	198.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	82.5	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	913,184	698,420	1,654,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,145,119	1,216,086	438,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,070	264,145	297,608
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,481,817	11,088,125	11,869,936

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、コロナ禍からの社会活動並びに経済活動の正常化が進み、雇用・個人消費で改善が見られ、また昨年から続くインバウンド需要や個人の消費意欲が下支えとなり、高付加価値商品・サービスに関連する消費は堅調に推移しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化などの不安定な国際情勢、また円安が続く為替相場等、それに伴う経済への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、依然として続く労働力不足や人件費の上昇、原料相場の高騰、物流費の増加等により、厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、不採算店閉鎖を実施するとともに、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

外食業にあつては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後お客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は159億26百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は7億23百万円（同19.5%減）、経常利益は8億3百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億15百万円（同10.4%減）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当中間連結会計期間の開店は3店、閉店は5店であり、その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は141店になりました。内訳は食肉小売店132店（前期末比増減なし）、惣菜小売店9店（同2店減少）であります。当セグメントを取り巻く環境は上述の通りで、売上高は116億43百万円（前年同期比0.8%減）、原料相場の高騰等の影響を受け営業利益は6億48百万円（同14.4%減）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当中間連結会計期間は以下となっています。

(株)オーエムツーミート 2024年2月1日～2024年7月31日

(株)マルチョウ神戸屋 2023年11月1日～2024年4月30日

「外食業」

当中間連結会計期間の開閉店はなく、当中間連結会計期間末の店舗数は39店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与し、売上高は42億82百万円（前年同期比8.2%増）となったものの、原料相場の高騰等の影響を受け営業利益は2億73百万円（同9.2%減）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当中間連結会計期間は以下となっています。

(株)オーエムツードイニング(ステーキレストラン事業) 2023年12月1日～2024年5月31日

(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業) 2024年1月1日～2024年6月30日

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における流動資産は137億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億94百万円減少いたしました。これは主に有価証券が10億円、未収入金が16百万円増加したものの、現金及び預金が17億81百万円、テナント未収入金が1億23百万円減少したこと等によるものです。固定資産は66億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億6百万円増加いたしました。これは投資有価証券1億3百万円、投資その他の資産のその他が9億96百万円増加したこと等によるものです。この結果、総資産は203億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億11百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における流動負債は31億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億32百万円減少いたしました。これは未払法人税等が1億26百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円減少したこと等によるものです。固定負債は4億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、35億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産の部は167億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億54百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7億81百万円減少し、110億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は6億98百万円（前年同期は9億13百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額3億80百万円があったものの、税金等調整前中間純利益8億円、売上債権の減少1億25百万円、減価償却費1億42百万円が寄与したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は12億16百万円（前年同期は51億45百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出10億円、有形固定資産の取得による支出2億26百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は2億64百万円（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額2億1百万円があったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5) 【大株主の状況】

2024年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	53.30
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	502,800	7.48
株式会社エム	徳島県海部郡海陽町大井大谷41	210,500	3.13
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	172,200	2.56
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	164,256	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	97,200	1.45
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.33
ハニューフーズ株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	1.07
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	72,000	1.07
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港 2 - 6 - 75	70,000	1.04
計	-	5,035,056	74.87

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式610,329株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,722,900	67,229	同上
単元未満株式	普通株式 2,434	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,229	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	610,300	-	610,300	8.32
計	-	610,300	-	610,300	8.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969,936	10,188,125
売掛金	410,773	408,636
有価証券	-	1,000,000
テナント未収入金	1,400,417	1,276,802
商品及び製品	542,907	508,200
原材料及び貯蔵品	41,420	42,646
未収入金	164,640	181,379
その他	118,039	147,718
貸倒引当金	1,727	1,802
流動資産合計	14,646,409	13,751,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,536	3,878,906
減価償却累計額	2,485,905	2,459,909
建物及び構築物（純額）	1,443,630	1,418,996
機械装置及び運搬具	494,582	505,741
減価償却累計額	367,088	361,858
機械装置及び運搬具（純額）	127,493	143,883
土地	686,650	686,650
その他	2,133,077	2,177,594
減価償却累計額	1,808,923	1,819,060
その他（純額）	324,154	358,534
減損損失累計額	940,598	879,926
有形固定資産合計	1,641,330	1,728,137
無形固定資産		
のれん	253,009	210,826
その他	76,435	85,186
無形固定資産合計	329,445	296,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,183,383	2,286,509
長期貸付金	920	800
繰延税金資産	172,351	140,586
退職給付に係る資産	200,973	204,281
敷金及び保証金	929,376	911,499
その他	51,546	1,047,798
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,538,545	4,591,469
固定資産合計	5,509,321	6,615,620
資産合計	20,155,731	20,367,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,738,112	1,791,470
1年内返済予定の長期借入金	52,006	3,866
未払金	378,860	354,836
未払法人税等	394,403	267,821
賞与引当金	86,010	120,693
その他	622,969	600,907
流動負債合計	3,272,362	3,139,595
固定負債		
長期借入金	2,552	-
役員退職慰労引当金	37,649	38,752
退職給付に係る負債	61,181	58,770
資産除去債務	288,617	282,743
その他	52,640	52,090
固定負債合計	442,641	432,356
負債合計	3,715,004	3,571,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	15,117,995	15,432,946
自己株式	597,619	606,379
株主資本合計	16,379,075	16,685,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,105	74,475
退職給付に係る調整累計額	1,453	35,635
その他の包括利益累計額合計	61,652	110,110
純資産合計	16,440,727	16,795,376
負債純資産合計	20,155,731	20,367,328

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
売上高	15,700,814	15,926,370
売上原価	9,474,085	9,773,446
売上総利益	6,226,729	6,152,924
販売費及び一般管理費	5,328,595	5,429,729
営業利益	898,133	723,194
営業外収益		
受取利息	5,135	7,581
受取配当金	580	437
持分法による投資利益	-	50,676
家賃収入	2,444	181
協賛金収入	15,830	14,804
受取手数料	493	459
その他	4,988	8,483
営業外収益合計	29,472	82,623
営業外費用		
支払利息	166	54
持分法による投資損失	21,318	-
その他	478	2,142
営業外費用合計	21,962	2,197
経常利益	905,643	803,620
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3,494
補助金収入	402	-
特別利益合計	402	3,494
特別損失		
有形固定資産売却損	-	767
有形固定資産除却損	631	951
減損損失	21,347	3,951
店舗閉鎖損失	1,040	831
特別損失合計	23,018	6,501
税金等調整前中間純利益	883,027	800,613
法人税、住民税及び事業税	292,918	254,021
法人税等調整額	15,332	31,500
法人税等合計	308,251	285,521
中間純利益	574,775	515,091
親会社株主に帰属する中間純利益	574,775	515,091

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
中間純利益	574,775	515,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,123	1,233
退職給付に係る調整額	1,295	724
持分法適用会社に対する持分相当額	4,448	47,949
その他の包括利益合計	2,379	48,458
中間包括利益	577,155	563,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	577,155	563,550

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	883,027	800,613
減価償却費	139,225	142,262
減損損失	21,347	3,951
のれん償却額	30,335	42,183
受取利息及び受取配当金	5,715	8,018
支払利息	166	54
持分法による投資損益 (は益)	21,318	50,676
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	14,296	4,414
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,433	2,411
賞与引当金の増減額 (は減少)	32,224	34,683
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	25,820	1,102
有形固定資産除却損	631	951
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2,727
補助金収入	402	-
売上債権の増減額 (は増加)	140,291	125,751
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,507	33,480
仕入債務の増減額 (は減少)	46,907	53,357
その他	2,187	99,217
小計	1,271,993	1,070,926
利息及び配当金の受取額	3,208	8,018
利息の支払額	166	54
補助金の受取額	402	-
法人税等の支払額	362,804	380,470
法人税等の還付額	550	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,184	698,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	121,496	226,564
有形固定資産の売却による収入	-	6,455
投資有価証券の取得による支出	739	618
関係会社預け金の増減額 (は増加)	5,000,000	-
短期貸付けによる支出	950	1,000
短期貸付金の回収による収入	59	26,623
長期貸付金の回収による収入	4,648	120
資産除去債務の履行による支出	10,284	9,716
敷金及び保証金の差入による支出	14,417	7,114
敷金及び保証金の回収による収入	9,941	11,138
子会社株式の取得による支出	-	2,000
その他	11,881	13,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,145,119	1,216,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	76,832	50,692
配当金の支払額	161,238	201,820
自己株式の取得による支出	-	11,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,070	264,145
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,470,005	781,811
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,823	11,869,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,481,817	11,088,125

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
給与手当等	2,066,569千円	2,126,805千円
テナント経費	869,046	871,386
地代家賃	506,234	503,272
賞与引当金繰入額	112,488	114,377
退職給付費用	28,838	30,634
役員退職慰労引当金繰入額	2,381	1,102

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	6,581,817千円	10,188,125千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	-	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	6,481,817	11,088,125

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	161,525	24	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 定時株主総会	普通株式	201,906	30	2024年1月31日	2024年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年2月1日 至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,742,461	3,958,352	15,700,814	-	15,700,814
外部顧客への売上高	11,742,461	3,958,352	15,700,814	-	15,700,814
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,028	25,185	63,213	63,213	-
計	11,780,489	3,983,538	15,764,027	63,213	15,700,814
セグメント利益	757,613	300,623	1,058,237	160,103	898,133

(注)1. セグメント利益の調整額 160,103千円は、セグメント間取引消去 35,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「食肉等の小売業」8,460千円、「外食業」12,887千円です。

当中間連結会計期間(自2024年2月1日 至2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,643,428	4,282,942	15,926,370	-	15,926,370
外部顧客への売上高	11,643,428	4,282,942	15,926,370	-	15,926,370
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101,842	27,117	128,959	128,959	-
計	11,745,270	4,310,060	16,055,330	128,959	15,926,370
セグメント利益	648,167	273,069	921,236	198,042	723,194

(注)1. セグメント利益の調整額 198,042千円は、セグメント間取引消去 96,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」において、損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「食肉等の小売業」3,951千円です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）
1株当たり中間純利益	85円40銭	76円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	574,775	515,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益（千円）	574,775	515,091
普通株式の期中平均株式数（株）	6,730,215	6,724,678

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安井 康二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。